

ダイワ米国債 R C 運用 ファンド・リスク抑制型 (ダイワ SMA 専用)

運用報告書(全体版) 第 9 期

(決算日 2021年 4月 8日)

(作成対象期間 2020年10月 9日～2021年 4月 8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の 9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	約 5 年 1 カ月間 (2016年 9月13日～2021年10月 8日)
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 分 込 配 み 金	期 騰 落 中 率				
5 期 末 (2019年 4 月 8 日)	円 8,980	円 90	% 1.5	% 96.4	% △ 23.0	百万円 1,077	
6 期 末 (2019年10月 8 日)	9,191	90	3.4	95.7	△ 46.2	183	
7 期 末 (2020年 4 月 8 日)	9,458	100	4.0	94.0	△ 47.6	188	
8 期 末 (2020年10月 8 日)	9,306	60	△ 1.0	96.6	—	185	
9 期 末 (2021年 4 月 8 日)	8,822	60	△ 4.6	96.5	△ 24.7	176	

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

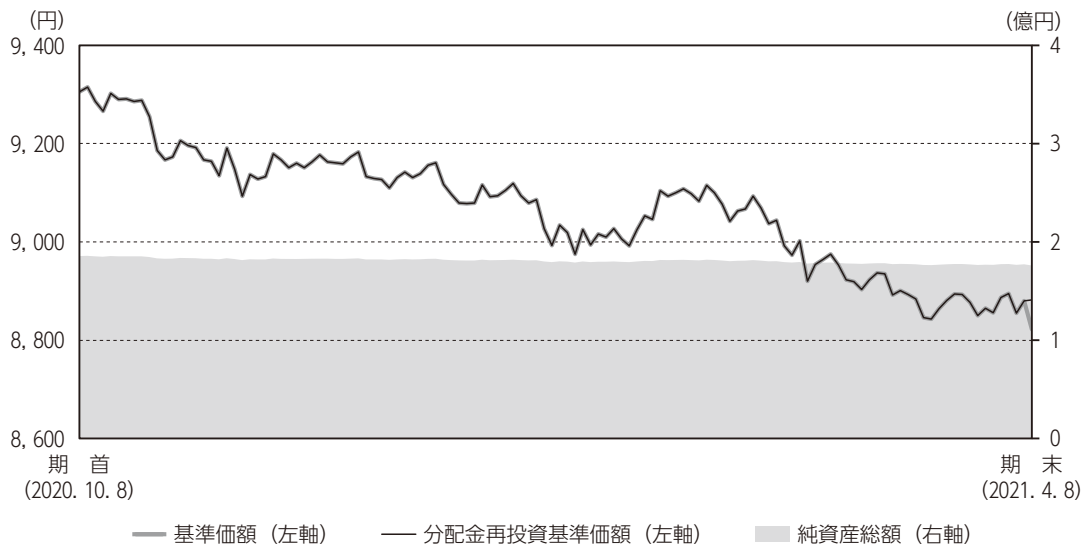
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,306円

期末：8,822円（分配金60円）

騰落率：△4.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

残存期間の異なる米国国債に投資するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引を行った結果、債券相場の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国債RC運用ファンド・リスク抑制型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年10月 8 日	円 9,306	% —	% 96.6	% —
10月末	9,167	△ 1.5	96.2	—
11月末	9,173	△ 1.4	95.5	△ 23.5
12月末	9,094	△ 2.3	95.9	—
2021年 1 月末	9,093	△ 2.3	96.0	—
2 月末	8,920	△ 4.1	96.1	—
3 月末	8,865	△ 4.7	97.2	△ 24.6
(期 末) 2021年 4 月 8 日	8,882	△ 4.6	96.5	△ 24.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.10.9 ~ 2021.4.8)

■ 米国債券市況

米国国債市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国国債市場では、当作成期首より、米国大統領・連邦議会選挙を控えて、バイデン候補が大統領に当選して民主党が上下両院を制した場合の拡張的な財政政策を懸念する動きから、金利は上昇しました。2020年11月から12月にかけては、大統領選挙でバイデン氏が当選確実となる一方、上院は共和党が過半数を獲得する可能性が高い状況となり、金利は小動きとなりました。2021年1月には、ジョージア州での上院決選投票で民主党が2議席を確保して大統領府・議会上下両院すべてを民主党が制することとなり、追加経済対策への期待が高まったことから金利は上昇しました。また、FRB（米国連邦準備制度理事会）関係者から量的緩和の縮小時期に関する発言が出たことにより、金融緩和政策の後退が意識されたことも、金利上昇要因となりました。2月は米国の新型コロナウイルスの感染状況に改善が見られたことや、新たに大規模な経済対策が成立する見込みとなったことなどから、金利はさらに上昇傾向を強めました。3月は景気回復期待が高まる中、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において、2023年末までのゼロ金利政策継続の見通しが示されましたが、市場への影響は限定的でした。その後、当作成期末にかけては、やや頭打ちの動きとなりました。

■ 為替相場

米ドル円相場は上昇（円安）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より106円前半で始まり、米国大統領・連邦議会選挙結果の予想が難しくなったことなどから、2020年11月上旬にかけて下落（円高）しました。その後は一時上昇する局面もありましたが、米国議会のねじれ見通しが優勢な中で経済対策期待がはく落したほか、追加経済対策による財政赤字拡大観測もあり、12月末にかけて米ドル円は下落しました。2021年1月に入ると、民主党が大統領府・議会上下両院を制し、米ドル円は上昇に転じました。2月以降は、米国金利の上昇に合わせて、米ドル円も上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを維持します。また、米国国債市場のボラティリティをもとに市場環境のリスク度を分析し、適宜ヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制を図り、安定した収益の確保をめざします。なお、ヘッジ取引は大和証券株式会社からの助言を受けて行います。

ポートフォリオについて

(2020.10.9～2021.4.8)

残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを構築し、残存期間の分散を図りました。また、米国国債市場のボラティリティに応じて市場のリスク度を判断し、適宜ヘッジ取引を行いました。

当作成期首のリスク度の判断は「通常」でした。2020年10月は、米国国債市場のボラティリティが低水準の変動に終始したことから、リスク水準判断を「通常」とするヘッジ比率で維持しました。11月は、ボラティリティが米国大統領選挙後に上昇したことから、リスク水準判断を「通常」から「中位」へ引き上げ、ヘッジ比率を引き上げました。12月は、ボラティリティが徐々に低下したことから、リスク水準判断を「中位」から「通常」へ引き下げ、ヘッジ比率を引き下げました。2021年1月は、ボラティリティが相対的に低水準の動きに終始したことから、ヘッジ比率を維持しました。2月は、ボラティリティはおおむね低水準で推移しましたが、月末にかけて大きく上昇したことから、リスク水準判断を「通常」から「中位」へ引き上げ、ヘッジ比率を引き上げました。3月は、ボラティリティが月初に上昇し、リスク水準判断を「中位」から「高位」へ引き上げ、ヘッジ比率を引き上げました。その後はややボラティリティが低下したことから、3月末にリスク水準判断を「高位」から「中位」に引き下げ、ヘッジ比率を引き下げました。当作成期末のリスク水準判断は「中位」として行います。なお、ヘッジ取引は、大和証券株式会社からの助言を受けて行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2020年10月9日 ～2021年4月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	60
対基準価額比率	（%）	0.68
当期の収益	（円）	58
当期の収益以外	（円）	1
翌期繰越分配対象額	（円）	13

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	58.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		2.50
(d) 分配準備積立金	✓	13.04
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		73.63
(f) 分配金		60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		13.63

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

引き続き、残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを維持します。また、米国国債市場のボラティリティをもとに市場環境のリスク度を分析し、適宜ヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制を図り、安定した収益の確保をめざします。なお、ヘッジ取引は、大和証券株式会社からの助言を受けて行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 10. 9～2021. 4. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	22円	0. 247%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 065円です。
（投信会社）	(16)	(0. 176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0. 055)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 004	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0. 004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	24	0. 269	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

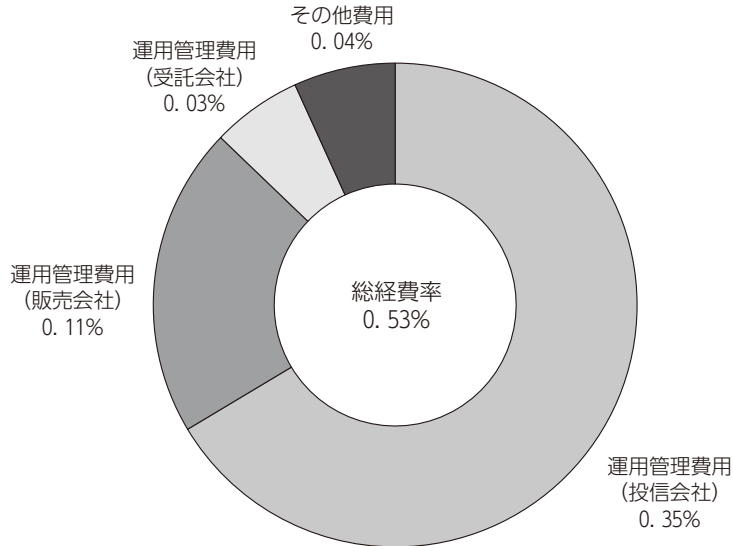
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国債RC運用ファンド・リスク抑制型（ダイワSMA専用）

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2020年10月9日から2021年4月8日まで)

外 国	アメリカ	国債証券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			288	322
			()	()

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2020年10月9日から2021年4月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	—	—	174	129

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2020年10月9日から2021年4月8日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2031/2/15	14,734	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	14,694
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.875% 2030/11/15	14,633	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/11/15	14,535
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2028/11/15	246	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/5/15	734
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/5/15	240	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2028/11/15	621
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.625% 2030/5/15	203	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/8/15	489
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2029/5/15	117	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2029/5/15	472
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2029/11/15	112	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2029/11/15	448
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2031/2/15	420
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	360
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2029/8/15	334

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率			
		評 価 額		%			%	%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額							
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,526	千アメリカ・ドル 1,547	千円 169,918	% 96.5	% —	% 96.5	% —	% —		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	116	128	14,084	2028/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	116	128	14,152	2028/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	114	128	14,082	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	119	129	14,216	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	120	128	14,085	2029/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	128	129	14,200	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	126	128	14,099	2029/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	130	129	14,200	2030/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	141	129	14,203	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	142	129	14,244	2030/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	138	128	14,127	2030/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	136	129	14,222	2031/02/15
合 計	銘柄数 金 額	12銘柄		1,526	1,547	169,918	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	—	43

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年4月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 169,918	% 95.1
コール・ローン等、その他	8,797	4.9
投資信託財産総額	178,716	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.83円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (176,429千円) の投資信託財産総額 (178,716千円) に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	304,271,393円
コール・ローン等	1,170,269
公社債 (評価額)	169,918,899
未収入金	127,599,631
未収利息	814,601
前払費用	3,507
その他未収収益	79,951
差入委託証拠金	4,684,535
(B) 負債	128,243,868
未払金	126,592,770
未払収益分配金	1,197,147
未払信託報酬	446,580
その他未払費用	7,371
(C) 純資産総額 (A - B)	176,027,525
元本	199,524,652
次期繰越損益金	△ 23,497,127
(D) 受益権総口数	199,524,652口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,822円

* 期首における元本額は199,524,652円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,822円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は23,497,127円です。

■ 損益の状況

当期 自2020年10月9日 至2021年4月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,638,185円
受取利息	1,597,278
その他収益金	41,160
支払利息	△ 253
(B) 有価証券売買損益	△ 10,456,052
売買益	8,394,369
売買損	△ 18,850,421
(C) 先物取引等損益	852,612
取引益	985,406
取引損	△ 132,794
(D) 信託報酬等	△ 479,260
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 8,444,515
(F) 前期繰越損益金	△ 13,938,711
(G) 追加信託差損益金	83,246
(配当等相当額)	(49,960)
(売買損益相当額)	(33,286)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 22,299,980
(I) 収益分配金	△ 1,197,147
次期繰越損益金 (H + I)	△ 23,497,127
追加信託差損益金	83,246
(配当等相当額)	(49,960)
(売買損益相当額)	(33,286)
分配準備積立金	222,125
繰越損益金	△ 23,802,498

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■ 収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,158,925円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	49,960
(d) 分配準備積立金	260,347
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,469,232
(f) 分配金	1,197,147
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	272,085
(h) 受益権総口数	199,524,652口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

60円

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・ 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。